

# 平成26年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県観光物産交流協会
所管部局	観光交流局
担当課	観光交流課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	8
3	付表2(実施事業)	10
4	付表3(経営状況)	22
5	付表4(経営分析等)	23
6	付表5(組織人員体制)	25
7	付表6(県関与の状況)	26
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	27
9	別紙2(役員等の状況)	30

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 観光集客の目標と成果

ア 観光ホームページの年間アクセス数	実績	32,427千件	(目標 32,000千件)
イ 教育旅行における県内宿泊者数	実績	318千人	(目標 798千人)
ウ 外国人の県内宿泊者数	実績	41千人	(目標 200千人)

(評価) 観光ホームページの年間アクセス数については、目標を上回った。また、インバウンドについては原発事故による風評被害により、目標は達成できなかった。今後も観光復興に向け事業を推進していく。

(2) 各施設の「運営目標」及び「収支目標」と成果

	売上額 (目標)	正味財産増減額 (目標)
・観光物産館	338,257千円(276,720千円)	13,318千円(5,860千円)
・物産展	539,776千円(530,000千円)	△ 674千円(2,810千円)
・ふくしま市場	165,234千円(152,900千円)	△1,349千円(2,840千円)
・観光交流館	92,221千円(64,800千円)	△ 127千円(900千円)
・浄土平レストハウス	204,130千円(187,770千円)	3,116千円(2,180千円)
・天鏡閣	10,862千円(14,900千円)	648千円(2,030千円)
・くろがね小屋	26,312千円(22,540千円)	956千円(5,060千円)

※ 平成25年度決算は公益財団法人として最初の決算である。法人会計に係る管理費を各会計に配賦しているため、正味財産増減額は例年より圧縮されている

(評価) 運営目標については、観光物産館・物産展・ふくしま市場・観光交流館については、震災復興支援の販売等により目標を上回った。また、浄土平レストハウスについては、磐梯吾妻スカイライン並びに浄土平駐車場の無料化により利用客が増加し、また、団体客の増加により売上額は目標を上回った。くろがね小屋については、登山客の増により目標を上回った。

一方、天鏡閣については、震災以降観光客の入り込みが未だ戻っていない状況で、目標額を達成できなかった。

収支目標についても観光物産館・浄土平レストハウスについては、売上額同様目標を上回ったことは、評価できる。

なお、ふくしま市場については、平成26年2月24日に閉店した。

(3) 事業実績(付表2)の評価

ア 公益目的事業

(7) 福島県内観光の振興事業

NHK大河ドラマ「八重の桜」の放映効果を最大限に生かし、県内外における様々な誘客キャンペーン事業を重点的に展開した。風評の影響が特に厳しい教育旅行、インバウンドについては、福島県の現状について理解促進を図るため、キャラバン活動や様々なメディアを活用した情報発信に加え、首都圏では初めてとなる教育旅行セミナーを開催した。

また、当面最大の観光キャンペーンである平成27年春のDC開催へ向けては、各種プロモーション活動の展開、県内周遊モニターや旅行パンフレット製作を実施する旅行会社への助成を行ったほか、旅行会社を対象とする周遊型観光商品造成促進のための首都圏商談会を開催した。

(イ) 福島県産品の振興事業

当協会の各施設における取扱商品について、新たに設置した「県産品選定委員会」において選定を行うなど、一層の公平性・公正性の確保に努めた。

また、県産品の早期の風評払拭のため、新たな産品開発の支援や協会施設の活用、積極的な物産展の展開を図ったところであり、特に新たに京都における物産展の開催、震災以来中断していた沖縄における物産展の復活を実現した。

さらに、首都圏において、酒や果物、工芸品など全国に誇る県産品の魅力をアピールするとともに、多彩な観光情報や食の安全・安心を確保する取組などを総合的に発信するため、県等が主体となって新たに設置する情報発信拠点「日本橋ふくしま館 M I D E T T E」の整備運営事業を受託し、26年4月の開館に至った。

(ウ) 指定管理者の指定

平成21年度から25年度までの5年間、指定管理者として管理運営を行ってきた「福島県観光物産館」及び「天鏡閣」について、改めて県に指定管理者指定の申請を行ったところ、これが認められ、引き続き平成26年度から30年度までの5年間、管理運営を受託することとなった。

イ 収益事業

収益事業の各事業は、視点1の1マネジメントサイクルの確立(2)に記述。

## 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

経営環境や住民ニーズの変化を把握するため、下記(1)～(2)のとおり、消費者及び生産者に対するアンケート調査、バイヤーからの情報収集を行うなど事業計画等を修正し、次期計画策定に反映している。

- (1) 販売を通して売れ筋商品等の情報収集と生産者等へのフィードバックにより、商品の改善点等を提案している。
- (2) 消費者に対するアンケート調査によりニーズを把握し、商品構成を検討する。
- (3) 物産展開催の百貨店バイヤーから各種情報の収集を行い、物産展の売れ筋商品や出店業者を検討する。
- (4) 市町村や企業・団体、マスメディア等から観光情報を収集し、HPで公開している。
- (5) 理事会・評議員会での意見並びに県の指導助言
- (6) POS管理システムによる売れ筋商品の把握及び在庫管理を徹底する。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況(付表3)及び経営分析等(付表4)についての評価

(1) 収支バランス

平成25年度収入については、県からの新規委託事業の受託等により前年対比120.3%となった。支出についても、委託事業の増加により人件費は前年対比106.9%、事業費は131.9%となった。

また、収益事業から公益目的事業へ938千円の繰入を行った。

その結果、協会全体で当期収支差額が733千円となった。

公益財団法人における公益目的事業の収支相償を満たしていることは評価できる。

(2) 経費削減策

- ・ 25年度末にプロパー職員1名の勧奨退職を行い、平成26年4月に嘱託職員の中からプロパー職員へ採用し、人件費の削減と組織の活性化を図った。
- ・ 24年度から能力開発、人材育成、適材適所の人事配置、公平・公正な処遇、適正な人事管理を行うため、職員の勤務評定を実施し、12月の賞与並びに4月の定期昇給に反映させ、人件費の削減を図った。
- ・ 各施設の繁忙期において極力現行職員で対応し、人件費の抑制を図った。
- ・ 業務費においても旅費交通費や光熱水料費、消耗品費等において、常に経費削減を意識しながら運営に当たった。

今後も収支状況を勘案しながらなお一層の経費の削減に努める。

## 2 サービス向上策の評価

- ・ お客様に対するサービスの向上、接客業務の改善及び運営の効率化を図るため、ふくしま自治研修センターや各種団体の実施する講習会及びプレDC関連のおもてなし研修や内部研修、類似施設等の視察を行い、職員の資質の向上に努めたことは評価できる。
- ・ 販売部門においては、消費者の要望を取り入れ品揃えの充実を図った。
- ・ サービス水準の向上を図るため、天鏡閣、浄土平レストハウス、くろがね小屋においては、常時アンケート調査を実施し、要望や意見を把握し、サービスの向上やクレーム対応に努め、業務改善に取り組むとともに職員間において情報を共有化する体制をとっている。  
また、消費者のニーズにあった食事のメニュー見直しをその都度行っている。
- ・ 八重洲観光交流館においては、本県の旬な観光情報を利用者に提供できるよう県内各地の観光情報の収集に努めている。また、顧客満足度の測定と今後のサービスの向上を目的に、来場者に対してアンケート調査を実施し、その結果リピーターの増加に繋がっている。
- ・ 職員の質・接遇の向上を図る研修を継続的に実施し、より高いサービスの提供に努める。

### 〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

#### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

#### 1 概評

当該法人は、県内の資源を生かしたふるさと産品の開発・育成、販路拡大、国内外からの観光客の誘致促進やふくしまのブランド力向上など、観光、物産振興の総合的・一体的な展開を計画的に遂行するため、平成21年3月に平成21年度から平成25年度までの中期事業・運営計画を策定した（平成22年6月一部改訂）。

当該計画においては、観光集客の目標、収益事業の運営目標、経営基盤の回復・強化を図るための収支目標値が定められていることに加え、目標を達成するために具体的な戦略を記載することによって、中・長期的な視野に立った運営が可能となっている。

一方、環境変化や住民ニーズに対応するため、消費者及び生産者に対するアンケート調査、バイヤーからの情報収集などを行うことによって、当該計画等の修正を行い、年度計画の策定に反映させるなど短期的なマネジメントサイクルが確立されている。

今後は、これまでの中期事業・運営計画（旧中期・事業運営計画）の成果や反省を踏まえ、東日本大震災の影響や公益法人の認定等の大きな状況の変化を反映させた新たな中期事業・運営計画（新中期・事業運営計画）に基づいて運営し、適切な進行管理が行われることに期待したい。

その上で、公益法人にふさわしい事業を実施するとともに、安定した収益の確保に努め、経営状況や業務量を踏まえた人員の配置や、商品管理や在庫管理の徹底など、コスト削減に向けた取組を行うことによって、持続可能な経営を行うことが重要である。

#### 2 個別事業の評価

当該法人の実施事業については、平成25年4月1日に公益法人に移行するに当たって、いわゆる公益法人認定法の趣旨に従い事業の枠組みを変更している。すなわち、これまで以上に厳格に公益目的事業と収益事業に全事業を区分し、正味財産増減額を管理することとなった。事業体系を図式化すると次のとおりである。

(1) 公益目的事業

ア 観光振興事業、観光交流館・天鏡閣・迎賓館の管理運営事業

イ 物産振興事業、物産展事業、観光物産館・ふくしま市場・日本橋ふくしま館の管理運営事業

(2) 収益事業

浄土平レストハウス及びくろがね小屋管理運営、天鏡閣軽食販売、観光物産館自動販売機管理の各事業

○ (1)アについて

観光振興事業は、大きく①国内観光誘客の促進、②海外誘客（インバウンド）、③教育旅行誘致に分けられる。①については、大河ドラマ「八重の桜」を契機としたキャンペーン事業を進めるとともに、平成27年春のデスティネーションキャンペーン本番に向けた準備を県と連携しながら進め、計画どおり実施した。②及び③については、原子力災害の影響が大きく誘客に困難な状況が続いているが、福島県の現状を正しく理解していただくための情報発信等に努め、概ね計画どおり実施した。特に、教育旅行誘致に当たっては、首都圏で初めて教育旅行セミナーを実施したことは評価できる。

また、八重洲観光交流館や天鏡閣、迎賓館の管理運営については、各施設のもつ特性を生かしながら、概ね計画どおり適切な運営を行った。天鏡閣については、平成26年度以降の指定管理者となるために必要な申請を行い、これまでの運営実績等が認められ、改めて県から管理者として指定を受けた。

○ (1)イについて

物産振興事業においては、商品力評価・強化支援事業等を通じて、県産品の国内外への販路開拓に向けて、商品力評価及び商品のブラッシュアップの支援を行い、県と連携しながら計画どおり実施した。

また、物産展事業においては、札幌市や東京都（渋谷区）、名古屋市、京都市、広島市、那覇市と国内各都市にて開催し、観光や県産品のPRや販路開拓に資する取組を計画どおり実施した。

さらに、観光物産館等の各拠点の運営事業においては、観光物産館等で取り扱う県産品について、新たに設置した「県産品選定委員会」による選定を行い、公益性の確保に努めながら、県産品のPRを行った。「日本橋ふくしま館 M I D E T T E」については、県との綿密な連絡調整の上準備を進め、平成26年4月に開館することができた。

なお、観光物産館についても、平成26年度以降の指定管理者となるために必要な申請を行い、これまでの運営実績等が認められ、改めて県からの管理者として指定を受けた。

○ (2)について

公益目的事業においては、収支相償を満たす必要があるため、法人の安定的な経営を行うためには、収益事業における収入の確保が肝要である。こうした中、収益事業会計内に位置付けた浄土平レストハウスやくろがね小屋等の売上目標が達成されていることは評価できる。

今後も、公益目的事業比率に配慮しながらも、一定の収入を確保し、安定した経営が図られるべきである。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 収支バランスの評価

事業収入が692、343千円であり、平成25年度の675、517千円よりも16、826千円の増額となっているが、当期収支差額が733千円となっており、平成25年度の当期収支差額である34、389千円と比較し圧縮されている。この原因としては、平成25年度から公益認定を受けているため、公益法人にふさわしい予算の執行がなされたことによるものである。

具体的には、従来のように収益重視で予算を組むのではなく、公益性を高め、収支相償に配慮した予算を組み、執行した。

例えば、風評払拭に向けて観光や県産品を広くPRするために、利益を過度に重視せず、イベント等へ出展要請に積極的に応えた。販売する県産品については、県産品選定委員会を開催することによって、売れ筋商品の販売だけに偏らない仕組みを設けた。

## 2 収入増加策の評価

浄土平レストハウスについては、磐梯吾妻スカイラインの無料開放に伴い、県内客の利用者が増えたことと併せて、アンケート調査等によって得られた消費者ニーズに合った販売を行うことで売上げを伸ばすことができていることは評価できる。

平成26年には浄土平レストハウスの駐車場が有料化されるため、一層のサービス向上等による収益の確保が求められる。

## 3 経費削減策の評価

平成25年度末にてプロパー職員1名に対して勧奨退職を実施する一方、嘱託職員の正規雇用を行うことによって、人件費の削減と組織の活性化を図ったことや、職員の勤務評価を12月の賞与や定期昇給に反映させたこと等、経費節減に努めているものと評価したい。

## 4 サービス向上策の評価

消費者ニーズに合ったサービスの提供と、講習会や研修での職員の資質向上への取組と併せて、更なる顧客満足度の向上を目指し、職員一人ひとりが観光と物産両方の豊かな知識を習得し、おもてなしの心できめ細かな対応を提供できる取組が必要である。

### 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

#### 視点3：課題への対応状況

##### 共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

#### 1 東日本大震災からの復旧状況

##### (1) 天鏡閣

ガラスの破損281枚並びに全館の内壁・天井の漆喰壁の広範囲に及ぶ剥離とひび割れ → 平成24年11月末工事完了

##### (2) 迎賓館

一部の外壁・内壁の剥離とひび割れ並びに長屋門の外壁のひび割れ → 平成24年5月に工事完了

#### 2 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

平成25年度の損害賠償請求はなし。

#### 個別課題1：営業施設間、営業施設と観光(部)との連携

#### 1 取組実績

- ・ 観光物産館と浄土平レストハウスにおける仕入価格の見直し
- ・ 企画催事の連携（開催業者の新規開拓）
- ・ 各施設販売員の交流研修の実施
- ・ 各施設での県内観光情報の提供
- ・ 観光物産館、八重洲観光交流館での積極的な市町村観光PRと催事の実施

## 2 実績に対する評価

各施設の販売員の交流は、各施設間の情報交換が促され、販売員への良い刺激となり今後の施設間の連携を円滑に行う上で非常に有効である。また、本県観光のイメージ回復のため、各施設において積極的に観光情報と本県の現状について正しい情報提供を行うことで、誘客と風評払拭に努めたことは評価できる。

### 個別課題 2：人件費の削減と柔軟な人員配置

#### 1 取組実績

- ・ 平成25年度末にプロパー職員1名の勧奨退職を行い、26年4月に嘱託職員の中からプロパー職員へ採用し、人件費の削減と組織の活性化を図った。
- ・ 職員の勤務評定を実施し、12月賞与並びに定期昇給に反映させ、人件費の削減を図った。
- ・ 各施設の繁忙期において極力現行職員で対応し、人件費の抑制を図った。
- ・ 各部門の定期人事異動の他、業務の繁閑を考慮し職員の業務分担の見直しを行い、年度途中での人事異動を行った。

## 2 実績に対する評価

震災復興の事業拡大及び日本橋ふくしま館の施設整備のため人員を増加し対応したため、人件費については前年度より増加しているが、退職勧奨や勤務評価制度を取り入れ、職員の適正な業務分担及び人員配置を行い、人件費の削減と組織の活性化を図ったことは評価できる。

### 個別課題 3：柔軟な組織運営

#### 1 取組実績

協会内に教育旅行推進委員会及び国際観光推進委員会を設置し、民間事業者の意見を踏まえながら、実効性のある事業内容とした。

また、公益財団法人への移行に伴い、当協会の施設における取扱商品について、新たに設置した「県産品選定委員会」において、公平性・公正性の確保に努めた。

## 2 実績に対する評価

県内全域の観光に関する震災・原子力災害の影響を把握し、民間事業者等の意見や情報を積極的に取り入れ、事業運営に反映させたことは評価できる。

また、県産品の取扱商品納入業者及び催事事業者へのコンプライアンス徹底と公平性・公正性の確保に努めたことは評価できる。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

<b>視点 3 : 課題への対応状況</b>
<b>共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況</b>
各施設の売上等を勘案の上、原子力発電所事故に伴う損失が検証され、適切な経営判断の下、平成 25 年度は損害賠償請求を行わないとの判断がなされたものと認められる。 (参考) 平成 24 年度損害賠償請求額 2, 943, 050 円
<b>個別課題 1 : 営業施設間、営業施設と観光(部)との連携</b>
観光物産館等の拠点施設の仕入価格の見直しや各種企画催事の連携調整など観光三団体統合のメリットを発揮し、安定した経営が行われているものと認められる。 今後も、本県の観光及び物産の P R を効果的に行うためには、法人内各部間の連携が一層重要である。特に日本橋ふくしま館や八重洲観光交流館、観光物産館においては、観光と物産の両方の分野からの幅広い知見に基づいた展開が求められている。
<b>個別課題 2 : 人件費の削減と柔軟な人員配置</b>
人件費が増加しているが、震災復興関連事業の拡大及び日本橋ふくしま館の施設整備といった新たな事業の追加により業務量が増加し、人員を増やしてこれに対応したことが原因であるため、やむを得ないものと認められる。 その一方で、退職勧奨や勤務評価制度を取り入れ人件費の抑制に努めながら、事務分担の見直しや、柔軟な人員配置を行うことによって、余剰人員を出さない工夫も行っている。 現在も本県の観光や物産の復興は喫緊の課題であり、スピード感も求められるため、業務量に応じた適正な人員配置によって今後も対応していく必要がある。
<b>個別課題 3 : 柔軟な組織運営</b>
必要に応じて組織内に委員会を立ち上げるなど、適切な協会内委員会を設置し、民間事業者等の意見を踏まえて課題に対応してきたことは、柔軟な組織運営がなされている証左であると判断した。 今後も柔軟な組織運営を維持し、民間ならではの視点を生かして、観光と物産の復興という本県の課題の解決に向けて一層貢献していくことを期待したい。



## 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県観光物産交流協会					
設立根拠法令	「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」並びに「公益社団法人及び公益財団法人の公益認定に関する法律」					
設立年月日	昭和63年6月1日(平成20年4月1日3団体統合・平成25年4月1日公益財団法人移行)					
代表者職氏名	理事長 佐藤 節夫					
事務所の所在地	福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	http://www.tif.ne.jp					
県所管部・課	観光交流局			観光交流課		
設立目的	国内外からの観光客の誘致促進、福島県産品の開発・育成、販路の拡大及び観光・物産関係施設の整備運営を行うなど、観光・物産振興の総合的・一体的な展開を図り、福島県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>1. 経営理念 福島県内の物的・人的資源を活用した「観光と物産」の総合的・一体的な展開を図り、本県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与する。</p> <p>2. 方針 (1) 中核的機関としての役割 福島県をはじめ行政や民間事業者と連携・強力しながら、また、行政や民間事業者では実施困難な部分について、当協会が中核的機関としての役割を担いながら各種事業を積極的に展開していく。 (2) 主体性と効率性を備えた健全な法人経営の確立 公益法人制度改革の趣旨を踏まえ、「公益目的事業の適正な実施による公益の増進」を図るべく、公益認定基準等に適合した適切な運営体制を築き、効率的な経営の改善に努め、継続的かつ安定的な経営基盤の強化を図る。 (3) 職員の資質向上 公益法人としての責任と役割を果たすため、職員の意識改革を進め、プロ意識の高い職員の資質向上を図る。 (4) 法令遵守 個人情報・企業情報の守秘義務の堅持はもとより、コンプライアンスを徹底し、職務の公正性・透明性の確保に取り組む。</p>					
資本金・基本金	21末	22末	23末	24末	25末	26末予定
(単位:千円)	917,600	917,600	917,600	917,600	917,600	917,600
県出資額(単位:千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
(構成比)	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%

	出資順位	団体名	出資額	構成比
25年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	1	福島県市長会	100,000	10.9%
	1	福島県町村会	100,000	10.9%
	3	(株)東邦銀行	45,000	4.9%
	4	(株)福島銀行	20,000	2.2%
	4	(株)大東銀行	20,000	2.2%
	4	東北電力(株)	20,000	2.2%
	4	東京電力(株)	20,000	2.2%
主な事業内容 (詳細:付表2)	(公益目的事業) 1 福島県内の観光と物産の振興に関する事業 2 国内外からの観光客の誘致促進に関する事業 3 観光、物産に携わる人材の育成、確保及び資質の向上に関する事業 4 ふるさと産品の開発、育成及び相談指導に関する事業 5 ふるさと産品の普及宣伝及び育成販売に関する事業 6 福島県等が所有する観光・物産関係施設等の整備運営に関する事業 7 その他の公益目的を達成するために必要な事業 (収益事業等) 1 福島県等が所有する観光施設等における食堂及び売店及び宿泊施設経営事業 2 その他前号に定める事業に関連する事業			

## 付表2:実施事業

1	事業名	商品力評価・強化支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	県産品のブランド価値回復に向けて、魅力的な商品を作り、販路開拓支援を行う。						
	目標	テストマーケティング及び販売後の商品力のブラッシュアップの実施とその報告。 首都圏バイヤーによる指導。第三者機関バイヤーズ食セレクション審査。						
	事業実績	(1)高品質量販店向けテスト販売13品、(2)お土産向けテスト販売15品、(3)首都圏バイヤーとの商品作り2品、(4)魅力的なお土産作り4品、(5)バイヤーズ食セレクション審査20品						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)					10,941	—	—	
2	事業名	観光物産館展示販売事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県観光物産館の管理運営を委託し、ふくしま・ふるさと産品の展示販売を行う。						
	目標	売上高						
	事業実績	売上高 21年度255,636千円、22年度245,429千円、23年度336,588千円、24年度345,760千円、25年度338,257千円						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	46,379	30,752	22,718	33,240	31,660	71.7%	68.3%	
3	事業名	アンテナショップ管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	首都圏アンテナショップふくしま市場の管理運営を県から受託し、県産品展示・販売を行う。						
	目標	売上高						
	事業実績	売上高 21年度134,520千円 22年度147,988千円 23年度181,087千円 24年度152,789千円 25年度165,234千円 ※ふくしま市場は、平成26年2月24日閉店						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	27,848	23,123	21,706	25,781	26,867	92.6%	96.5%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

4	事業名	ふるさと産品開発育成事業					継続事業	公益事業
	事業内容	新商品の開発や販路開拓・拡大に取り組む事業者に対して経費の一部を助成する。						
	目標	助成件数						
	事業実績	24年度 13件、25年度 4件						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)				12,131	3,654	—	—	
5	事業名	主催物産展等開催事業					継続事業	公益事業
	事業内容	本県ふくしま・ふるさと産品の販路拡大を図るため、国内各地で物産展を開催する。						
	目標	開催回数、売上高						
	事業実績	開催回数	21年度51回	22年度60回	23年度61回	24年度64回	25年度60回	
		売上高	464,221千円	431,561千円	514,441千円	481,285千円	379,950千円	
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21	
(単位:千円)	9,553	8,797	3,889	5,476	4,945	57.3%	51.8%	
6	事業名	受託物産展等開催事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県の委託を受け、本県ふくしま・ふるさと産品の販路拡大を図るため、国内主要都市で物産展を開催する。						
	目標	開催回数、売上高						
	事業実績	開催回数	21年度 2回	22年度 2回	23年度 2回	24年度 2回	25年度 2回	
		売上高	82,683千円	117,480千円	101,394千円	78,337千円	137,868千円	
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21	
(単位:千円)	3,961	3,972	5,638	6,382	13,061	161.1%	329.7%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

7	事業名	県産品振興戦略強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県産品の認知度やブランド力を引き上げ、販路拡大に結びつけるため、商品開発や改良、販路拡大に関する情報の提供を行う。						
	目標	相談件数						
	事業実績	相談件数 21年度 130件、22年度 184件、23年度 239件、24年度 321件、25年度 275件						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	9,270	9,218	11,339	7,973	18,908	86.0%	204.0%	
8	事業名	ガイドブック作成事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしまの特産品が一目でわかるようなガイドブックを作成し、販路拡大のため活用する。						
	目標	掲載産品数						
	事業実績	21年度 お土産品81品 ガイドブック12,000部	22年度 お土産品89品 ガイドブック10,000部	23年度 おみやげ品88品目 ガイドブック10,000部	24年度 おみやげ品88品目 ガイドブック10,000部	24年度 おみやげ品87品目 ガイドブック10,000部		
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	630	631	631	680	600	107.9%	95.2%	
9	事業名	各種イベント等展示・試食PR事業					継続事業	公益事業
	事業内容	首都圏における観光PR、産品フェア等イベントと連携し、ふるさと産品の展示・試食・販売を行い、県内外の多数の来訪者に周知PRを図る。						
	目標	展示・試食PR事業						
	事業実績	21年度 17日間	22年度 18日間	23年度 26日間	24年度 13日間	25年度 8日間		
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	3,000	3,008	3,462	3,255	1,879	108.5%	62.6%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

10	事業名	県産品首都圏販路開拓支援強化事業					新規事業	公益事業
	事業内容	首都圏近郊の百貨店等における出張アンテナショップ等により県産品の販路開拓を図る。						
	目標	首都圏における本県産品の販売促進						
	事業実績	販売スタッフ2名雇用						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)					3,539	—	—	
11	事業名	首都圏アンテナショップ機能強化事業					新規事業	公益事業
	事業内容	首都圏アンテナショップにおける販売力を強化し、県産品の販売促進を図る。						
	目標	首都圏における本県産品の販売促進						
	事業実績	販売スタッフ4名雇用						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)					18,079	—	—	
12	事業名	オンラインショップ運営事業					新規事業	公益事業
	事業内容	県産品オンラインショップ(キビタン市場)の運営と利活用促進を図る。						
	目標	県産品オンラインショップ(キビタン市場)の販売促進						
	事業実績	出展事業者 83店、注文数 233件、売上合計 2,133千円						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)					6,569	—	—	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

13	事業名	首都圏情報発信拠点施設整備等業務受託事業					新規事業	公益事業
	事業内容	県と商工会連合会から受託して、首都圏における新たな情報発信拠点を設けるための施設整備を行う。						
	目標	早期の風評払拭と「ふくしま」のイメージ回復を図るため、県産品の魅力をPRするとともに、復興に向かう「ふくしまの今」を発信する。						
	事業実績	首都圏情報発信拠点施設「日本橋ふくしま館」の開業に向けて、同施設等の改修・整備を行う。						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
					154,576	—	—	
14	事業名	首都圏情報発信拠点施設運營業務受託事業					新規事業	公益事業
	事業内容	県と商工会連合会から受託して、首都圏における新たな情報発信拠点においてイベントを行う。						
	目標	早期の風評払拭と「ふくしま」のイメージ回復を図るため、県産品の魅力をPRするとともに、復興に向かう「ふくしまの今」を発信する。						
	事業実績	首都圏情報発信拠点施設「日本橋ふくしま館」において、平成26年2月22日から27日までイベントを実施、県産品の販売・PRを行った。						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
					12,320	—	—	
15	事業名	迎賓館の管理					継続事業	公益事業
	事業内容	県から委託を受けて、迎賓館の施設を管理運営する。						
	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・迎賓館の適正な管理・運営</li> <li>・迎賓館の特別公開を実施する。</li> </ul>						
	事業実績	県からの委託経費(補助金を含む・実費弁償) 21年度 8,278千円 22年度 8,546千円 23年度 8,311千円 24年度 8,261千円 25年度 8,172千円 迎賓館庭園の入園者数 21年度 3,721人 22年度 3,834人 23年度 1,617人 24年度 1,985人 25年度 2,787人 特別公開入館者は、 21年度 841人 22年度 779人 23年度 602人 24年度 787人 25年度 1,274人						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
	8,278	8,546	8,311	8,261	8,172	99.8%	98.7%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運營業業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

16	事業名	吾妻支所管理					継続事業	収益事業
	事業内容	・県から委託を受けて、浄土平レストハウスの施設(給水・発電を含む)を管理する。 ・県から委託を受けて、浄土平公衆便所・浄化槽施設を管理する。						
	目標	各施設の適正な管理 給水発電事業目標額 25年度 5,971千円						
	事業実績	県からの委託経費(補助金を含む・実費弁償) 21年度 35,247千円 22年度 28,608千円 23年度 25,731千円 24年度 28,704千円 25年度 27,944千円 25年度給水発電事業費 4,789千円(県へ納付)						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	35,247	28,606	25,731	28,704	27,944	81.4%	79.3%	
17	事業名	浄土平レストハウスの運営					継続事業	収益事業
	事業内容	県から委託を受けて、浄土平レストハウスの施設を運営する。						
	目標	浄土平レストハウスの売上目標額 195,077千円						
	事業実績	総収入 21年度 180,447千円 22年度 192,479千円 23年度 168,401千円 24年度 211,939千円 25年度 204,130千円 ※平成23年7月16日から磐梯吾妻スカイライン及び浄土平有料駐車場無料開放						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	189,014	192,200	155,059	202,931	226,368	107.4%	119.8%	
18	事業名	天鏡閣軽食販売事業					継続事業	収益事業
	事業内容	天鏡閣の館内及び屋外売店において、軽食及び土産品を販売した。						
	目標	売上目標額 6,407千円						
	事業実績	総収入 25年度 4,625千円						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)					3,890	—	—	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。



## 付表2:実施事業

19	事業名	天鏡閣の管理・運営					継続事業	公益事業
	事業内容	県から指定管理者の指定を受けて、天鏡閣の施設を管理運営する。						
	目標	天鏡閣の適正な管理・運営						
	事業実績	県からの委託経費 21年度 11,945千円 22年度 11,928千円 23年度 11,862千円 24年度 11,800千円 25年度 11,711千円 入館者数 21年度 27,105人 22年度 25,006人 23年度 13,165人 24年度 17,355人 25年度 20,013人 入館料 21年度 8,339千円 22年度 7,585千円 23年度 2,346千円 24年度 3,749千円 25年度 6,237千円 ※平成21年度より利用料金制を導入。平成23年・24年度は震災の影響により入館料を変更した。						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	24,616	26,290	21,265	21,050	18,038	85.5%	73.3%	
20	事業名	くろがね小屋営業					継続事業	収益事業
	事業内容	県から委託を受けて、くろがね小屋を管理運営する。						
	目標	・くろがね小屋の売上目標額 22,799千円 ・施設・設備及び備品の適切な管理と利用しやすい山小屋の運営						
	事業実績	総収入 21年度 22,227千円 22年度 17,970千円 23年度 20,857千円 24年度 24,923千円 25年度 26,312千円 利用者数 21年度 3,505人 22年度 2,842人 23年度 2,700人 24年度 3,749人 25年度 4,250人						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	18,050	17,565	17,459	21,512	25,628	119.2%	142.0%	
21	事業名	福島県観光物産館リフレッシュ業務委託事業					新規事業	公益事業
	事業内容	福島県観光物産館のPOSシステムのWindowsXPからWindows7へのバージョンアップを行い、セキュリティ対策の強化を図る。						
	目標	福島県観光物産館のPOSシステムのセキュリティ対策の強化						
	事業実績	福島県観光物産館のPOSシステムをWindows7にバージョンアップした。						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)					702	—	—	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

22	事業名	就航先誘客強化特別事業					継続事業	公益事業
	事業内容	風評被害を払拭するため、福島空港就航先に対して本県観光の魅力をPRし観光復興に繋げる						
	目標	福島空港就航先の大阪・北海道において、観光プロモーション活動を強化し、国内定期路線を活用した風評被害の払拭を行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道、関西でのイベント等による観光プロモーションの実施</li> <li>・就航先向けの季刊情報誌の作成、配布</li> </ul>						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	17,235	10,046	8,332	3,595	2,789	21.0%	16.0%	
23	事業名	観光有料道路3ライン無料開故事業広報宣伝業務					新規事業	公益事業
	事業内容	福島県観光有料道路無料開故事業のエリアへの誘客促進を図る冊子及びイベントを実施する。						
	目標	福島県観光有料道路無料開故事業のエリアの魅力発信と広域周遊への誘導を媒体を利用して行うとともに、来訪の動機付けとなるような効果的なイベントを実施する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雑誌と連動した誘客イベントの実施による観光プロモーションの実施</li> <li>・観光有料道路3ラインを中心としたガイドブックの作製</li> </ul>						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)					5,700		皆増	
24	事業名	福島県八重洲観光交流館運營業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の観光・物産の情報発信基地として、また、復興への支援としての県産品販売イベントに関する窓口として、観光案内、県関連情報の提供及び県産品の展示及び販売を行う。また、県内市町村等によるイベントや観光キャンペーンを実施する。						
	目標	首都圏に対する観光と県産品の情報発信を行い、本県のPR及び誘客促進に繋げる。						
	事業実績	来場者数 22年度 153,570人 23年度 271,135人 24年度 150,106人 25年度 142,864人 売上額 22年度63,998千円 23年度199,509千円 24年度94,160千円 25年度92,221千円						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	62,000	86,495	190,404	116,083	114,349	187.0%	184.0%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

25	事業名	「がんばっぺ、ふくしま！！」観光復興推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び原発事故からの本県観光の観光復興推進を行う。						
	目標	観光キャンペーンやイベント、ホームページ等により、正確な情報を発信し、本県観光のPRを実施する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光復興イベント等の開催及び出展による観光物産PRの実施。</li> <li>・特定マーケットを対象とした観光誘客活動の実施。</li> <li>・冬季観光の誘客促進を図るイベントやガイドブックの作製。</li> <li>・県観光復興キャンペーン委員会との連携事業。</li> </ul>						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	0	0	35,156	50,607	55,981	皆増	皆増	
26	事業名	5県ループ交流事業					継続事業	公益事業
	事業内容	首都圏や東北圏等から北関東磐越5県のループ状の高速自動車道ネットワークを活用し、誘客及び域内交流を促進する。						
	目標	5県ループホームページの充実、5県共同での誘客取組みの実施し、5県の域内交流及び本県の誘客促進を行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5県ループホームページにおいて、5県の特徴を生かした観光素材特集を、季節に応じて展開。</li> <li>・首都圏や5県内等における共同観光プロモーションの実施。</li> <li>・ホームページでの展開により、5県特産品等が当たるフォトキャンペーンの実施。</li> </ul>						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	0	1,766	8,440	11,510	10,712	皆増	皆増	
27	事業名	首都圏観光物産PR営業強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	風評被害を払拭するため、首都圏に対して本県観光の魅力をPRし、本県の観光復興に繋げる。						
	目標	本県観光に関する現状等について、主に八重洲観光交流館を拠点として正しい情報発信を行い、本県への誘客及び観光復興に繋げる。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八重洲観光交流館を拠点とした首都圏における本県観光の情報発信の実施。</li> <li>・記者會等におけるPR活動や首都圏開催イベント等における本県観光PR活動の実施。</li> </ul>						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	0	0	8,346	5,672	7,577	皆増	皆増	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

28	事業名	八重洲観光交流館運営事業(緊急雇用)					継続事業	公益事業
	事業内容	東京八重洲において、福島県の観光・物産の情報発信基地としての役割を持つ八重洲観光交流館を運営。						
	目標	首都圏に対する観光と県産品の情報発信を行い、本県のPR及び誘客促進に繋げる。						
	事業実績	来訪者数142,864名、市町村等イベント数15団体						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
	0	5,418	3,575	3,693	5,001	皆増	皆増	
29	事業名	福島県内周遊観光魅力づくり推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしまDCプレキャンペーンに向けて県内周遊観光を推進するため旅行会社を対象に、モニターツアー、旅行パンフレット作成支援、バス助成事業を実施する。						
	目標	各地域から提案のあった観光素材を活用し、広域周遊とDCに提案する本県の魅力を磨き上げ、本番DCに向け県内周遊観光の推進及び観光客誘致の拡大を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内周遊観光モニターツアー 17コース37ツアー</li> <li>・旅行パンフレット作成支援 26件</li> <li>・バス助成 57ツアー</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
					24,612		皆増	
30	事業名	首都圏PRキャラバン・旅行AGT連携推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしまDCプレキャンペーンに向けて、首都圏キャラバンや旅行会社の商談会、現地招聘事業を実施する。						
	目標	首都圏旅行会社の商談会や現地招聘、JR各駅でのPRキャラバン等を実施し、一般観光客及び旅行会社に対しプレDC期間中の誘客促進を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏主要駅及び旅行会社に対するプレDC直前キャラバン</li> <li>・東京競馬場における春の観光プロモーション</li> <li>・会津地方を対象とする旅行エージェン現地招聘</li> <li>・首都圏旅行会社対象の商談会</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
					6,132		皆増	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

31	事業名	教育旅行誘致促進事業					継続事業	○公益事業
	事業内容	①教育旅行情報発信事業 ②教育旅行誘致キャラバン事業 ③連絡調整及び入込情報事業 ④教育旅行情報発信強化事業 ⑤校長会、教頭会、保護者会等でのPR事業						
	目標	東日本大震災及び原子力災害による風評被害等により、県内全域で教育旅行のキャンセルが相次ぎこの状況を打破し、本県教育旅行の復活に向けた誘致活動を再開する。						
	事業実績	①メールマガジン送付先延べ37,033件、12回発行 ②各地キャラバンの実施 <九州(2回)・茨城・首都圏・栃木・東京埼玉・千葉・宮城> ③連絡調整及びH24年度分教育旅行入込実態調査の実施 ④教育旅行で本県を訪れた県内外の学校の活動内容や各種情報をホームページで発信 ⑤教育旅行受入派遣事業を実施し、交通費用に一部助成を実施						
	事業費 (単位:千円)	21決算 1,296	22決算 1,213	23決算 3,341	24決算 3,920	25決算 2,045	24/21 302.5%	25/21 157.8%
32	事業名	国際教育旅行等誘致強化事業					新規事業	○公益事業
	事業内容	①東アジア地域教育旅行関係者招聘事業 ②国際教育旅行交流受入校支援事業						
	目標	国のVJC事業とタイアップした、東北運輸局、宮城県、山形県と連携し、東アジアからの教育旅行関係者招聘事業を行うことにより、実際に本県に来ていただき、震災後の風評被害の払拭を図る。						
	事業実績	①台湾教育関係者(7名)を4泊5日の全行程中、福島県は2泊3日の日程で招聘事業を実施。 ②台湾高雄市普門高級中学と県内高校との学校交流の実施。(福島南高校への助成)						
	事業費 (単位:千円)	21決算 0	22決算 0	23決算 0	24決算 663	25決算 931	24/21 皆増	25/21 皆増
33	事業名	ふくしま教育旅行再生・誘客事業					継続事業	○公益事業
	事業内容	各種媒体による教育旅行の情報発信や誘致活動、教育旅行実施校への取材活動						
	目標	キャラバン活動や広報等により本県の教育旅行再生を図る						
	事業実績	・メールマガジン、ホームページ、事例集作成等による情報発信 ・首都圏の学校や旅行会社を対象とする誘致セミナーの実施 ・教育旅行誘致キャラバンの実施 ・教育旅行入込調査、実施校への取材、問い合わせへの対応等						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算 12,337	24/21 -	25/21 皆増

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

34	事業名	外国人観光客誘致促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	本県への外国人観光誘客を促進・強化するため、これまで重点市場として誘客活動に取り組んできた韓国・香港・台湾等を対象国・地域として、外国人誘客促進に資する事業を展開し、職や文化を含めた包括的な本県の観光魅力をPRすることにより、旅行先としての動機付けの定着化に繋げていく。						
	目標	重点事業として取り組んできた韓国・香港・台湾等を対象国・地域として外国人誘客促進事業を実施。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国ソウルでの観光PR及び商談会、台湾台北駅での観光PR、ランタンフェスティバルでの観光PRの実施。</li> <li>・韓国、香港、台湾からの誘客に向けた、各旅行エージェント商品造成に対する補助の実施。</li> <li>・VISIT JAPANトラベルマート2013での観光PRの実施。</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
				7,440	5,970	皆増	皆増	
35	事業名	福島県風評対策観光情報発信事業					新規事業	公益事業
	事業内容	本県が重点市場と位置づける国・地域において、特に懸念されている本県の放射線情報について、4言語(英語、韓国語、簡体字、繁体字)による正確な情報発信等を行うことにより、速やかな風評払拭を目指す。						
	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4言語(英語、韓国語、簡体字、繁体字)で主要観光地の空間放射線量のマップを作成し、WEB上で公開する。</li> <li>・放射線に関する基本的な知識や食品の安全情報等について掲載し、本県への観光に問題がないことを伝える。</li> </ul>						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4言語(英語、韓国語、簡体字、繁体字)で主な観光地の空間放射線量マップを作成し、ホームページ上で公開する。</li> <li>・食品の安全情報の発信や放射線に関する専門家の記事を掲載することで、本県への観光に問題がないことを海外の人に発信した。</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
					4,300		皆増	
36	事業名	国際観光推進業務					新規事業	公益事業
	事業内容	海外では本県の風評被害が続いており、本県へ外国人を呼び戻すためには、正確な情報発信や旅行エージェントやマスコミへの対応、現地プロモーション活動への参加等を行って、本県への誘客・観光復興に繋げる。						
	目標	ホームページでの情報発信や海外旅行会社への情報提供、旅行エージェントへのサポートや現地プロモーション活動により、海外からの本県誘客推進を行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語ホームページの作成及び管理。</li> <li>・海外の旅行者への観光情報の発信及び個人旅行者向けの情報ツールの作成及び提供。</li> <li>・現地プロモーション活動の実施。</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
				11,775	13,415	皆増	皆増	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3: 経営状況

区 分		21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
収支の状況	① 収入	1,070,122	963,099	1,178,058	1,159,716	1,404,015	108.4%	131.2%
	当期収入合計	1,054,196	918,085	1,085,823	1,032,207	1,242,117	97.9%	117.8%
	うち基本財産運用収入	11,193	10,970	10,451	11,379	10,829	101.7%	96.7%
	うち事業収入	705,225	584,174	753,192	675,517	692,343	95.8%	98.2%
	うち補助金等	337,778	322,941	322,180	345,311	538,945	102.2%	159.6%
	うちその他	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	うち借入金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	前期繰越収支差額	15,926	45,014	92,235	127,509	161,898	800.6%	1016.6%
	② 支出	1,025,109	870,864	1,050,549	997,818	1,241,384	97.3%	121.1%
	うち人件費総額	270,176	306,057	287,311	315,053	336,882	116.6%	124.7%
	うち管理費(除人件費)	14,735	12,483	13,601	12,174	12,084	82.6%	82.0%
	うち事業費(除人件費)	527,257	527,632	697,627	659,436	869,615	125.1%	164.9%
うちその他	212,941	24,692	52,010	11,155	22,803	5.2%	10.7%	
③ 当期収支差額	29,087	47,221	35,274	34,389	733	118.2%	2.5%	
④ 次期繰越収支差額	45,013	92,235	127,509	161,898	162,631	359.7%	361.3%	
財産の状況	① 資産	1,291,216	1,214,827	1,269,895	1,280,713	1,335,168	99.2%	103.4%
	流動資産	274,997	174,233	238,328	264,161	340,528	96.1%	123.8%
	固定資産	1,016,219	1,040,594	1,031,567	1,016,552	994,640	100.0%	97.9%
	② 負債	268,007	144,396	166,915	143,343	215,770	53.5%	80.5%
	流動負債	193,287	126,878	149,516	133,912	206,638	69.3%	106.9%
	うち借入金	27,790	12,516	6,258	0	0	0.0%	0.0%
	固定負債	74,720	17,518	17,398	9,431	9,132	12.6%	12.2%
	うち借入金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	③ 正味財産	1,023,208	1,070,430	1,102,980	1,137,370	1,119,398	111.2%	109.4%
	うち当期増減額	△ 70,914	47,221	35,274	34,389	733	-48.5%	-1.0%

※1 「平成25年度事業報告書・決算書」及び「平成26年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴会社等の勘定科目に合わせ、適宜修正することは可能です。

## 付表4: 経営分析

区 分	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
①公益事業比率	40.4	28.7	26.1	25.6	76.6	63.4%	189.6%
支出額計	1,019,333	870,864	1,050,549	997,818	1,241,384	97.9%	121.8%
公益事業支出額	411,739	250,047	274,313	255,312	951,714	62.0%	231.1%
収益事業支出額	607,594	620,817	776,236	742,506	258,243	122.2%	42.5%
②直営事業比率	21.6	20.4	16.1	21.5	73.4	99.5%	339.8%
支出額計	243,980	216,447	234,467	258,758	904,615	106.1%	370.8%
直営事業支出額	219,699	177,604	168,895	214,609	664,402	97.7%	302.4%
再委託事業支出額	24,281	38,843	65,572	44,149	240,213	181.8%	989.3%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	76.1	75.1	77.9	74.1	18.7	97.4%	24.6%
④施設等利用人数 (行政客体)							
⑤施設等稼働率							
⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計)	9.6	11.6	8.1	8.4	6.4	87.5%	66.7%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	142.3	105.4	159.4	197.3	164.8	138.7%	115.8%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	1.4	10.6	7.4	7.3	6.6	521.4%	471.4%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	26.5	35.1	27.3	31.6	27.1	119.2%	102.3%
⑩借入金依存率 (借入金／資産)	2.2	1.0	0.5	0.0	0.0	0.0%	0.0%
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	3,420	3,874	3,547	3,580	4,159	104.7%	121.6%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	9,204	9,280	9,298	7,676	8,547	83.4%	92.9%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等)	64.5	68.9	43.0	65.7	66.9	101.9%	103.7%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	28.2	20.7	21.8	29.2	38.6	103.5%	136.9%

※注記 ④⑤については、複数の施設を管理しているため、  
付表2: 実施事業を参照願います。





# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		21末	22末	23末	24末	25末	26(7/1)	25/21	26/21
役員 (監事含む)	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	プロパー								
	民間								
	県OB	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県現職派遣								
	その他								
	非常勤役員	23	23	22	22	9	9	39.1%	39.1%
	民間	20	20	19	19	8	8	40.0%	40.0%
	県OB								
	県現職	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	その他	2	2	2	2			—	—
合計	25	25	24	24	11	11	44.0%	44.0%	
職員	常勤職員	21	22	22	20	21	21	100.0%	100.0%
	プロパー	16	16	17	16	15	14	93.8%	87.5%
	民間	2	2	2	2	3	3	150.0%	150.0%
	県OB								
	県現職派遣	2	3	2	2	2	3	100.0%	150.0%
	その他	1	1	1		1	1	100.0%	100.0%
	非常勤職員	55	57	59	57	58	58	105.5%	105.5%
	嘱託員	20	25	26	28	38	36	190.0%	180.0%
	臨時職員	35	32	33	29	20	22	57.1%	62.9%
	人材派遣								
	その他								
合計	76	79	81	77	79	79	103.9%	103.9%	

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成26年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

## 2 職員の年齢構成(平成26年7月1日現在)

(単位:人)

区分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー				1		1		
	民間					1		2	
	県OB								
	県現職派遣					1			
	その他								
	合計				1	2	1	2	
一般職員	プロパー			5	4	3			
	民間								
	県OB								
	県現職派遣			1		1			
	その他				1				
	合計			6	5	4	0	0	
総計				6	6	6	1	2	

付表6: 県の関与状況

区 分		21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26当初	25/21	26/21
財政的関与	①補助金等	336,554	321,701	322,180	345,310	466,638	441,736	138.7%	131.3%
	補助金	95,740	106,494	87,713	86,190	78,899	109,467	82.4%	114.3%
	助成金				362				
	交付金								
	委託料	197,885	185,018	204,551	228,755	357,146	303,129	180.5%	153.2%
	指定管理料	42,929	30,189	29,916	30,003	30,593	29,140	71.3%	67.9%
	②貸付金	39,738	27,790	12,516	6,258	0	0	—	—
	③損失補償額(契約額)	39,738	23,798	12,516	0	0	0	—	—
	④債務保証額(契約額)								
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	4	3	3	3	3	3	75.0%	75.0%
	常勤役員	3	2	2	2	2	2	66.7%	66.7%
	県OB	3	2	2	2	2	2	66.7%	66.7%
	県現職派遣								
	上記以外の職員								
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	三役								
	部局長	1	1	1	1			—	—
	県OB								
	上記以外の職員					1	1	—	—
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	—	—
	三役								
	部局長								
	上記以外の職員								
	⑦評議員就任	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	部局長					1	1	—	—
上記以外の職員	1	1	1	1			—	—	
⑧職員派遣	2	2	3	2	2	3	100.0%	150.0%	
管理職員					1	2	—	—	
一般職員	2	2	3	2	1	1	50.0%	50.0%	

※1 「財政的関与」については、24年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

## 県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	25決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	ふるさと産品振興事業補助金 ----- 産品開発・育成・普及・販路拡大を図る。	3,684
	商品力評価・強化支援事業補助金 ----- 県産品の販路開拓を図るとともに、商品力の強化・向上に向けた支援を行う。	11,487
	オンラインショップ運営事業 ----- オンラインショップの運営と利活用促進	6,569
	公益財団法人福島県観光物産交流協会事業等補助金 ----- 事業運営にかかる人件費・運営費の補助	57,159
	補助金額合計	78,899
	負担金	
	交付金	
	委託料	福島の物産と観光展(渋谷展)の出展及び運營業務委託 ----- 物産展業務委託
首都圏アンテナショップ管理運營業務委託 ----- 首都圏アンテナショップ機能強化業務委託 ----- アンテナショップの円滑な運営		30,658
県産品振興戦略強化事業 ----- 県産品情報収集分析・開発、販路拡大取組状況調査		18,907
県産品首都圏販路開拓支援強化事業 ----- 首都圏における県産品の販売促進		3,539
北海道ふくしま観光と物産フェア ----- 物産展業務委託		2,385
福島の物産と観光展(関西方面)の出展及び運營業務委託 ----- 物産展業務委託		8,007
首都圏情報発信拠点施設整備等業務受託事業 ----- 首都圏情報発信拠点施設「日本橋ふくしま館」等の改修・整備		78,424

## 県の財政的関与(支援)の内訳

委託料	首都圏情報発信拠点施設運營業務受託事業	
	首都圏情報発信拠点施設「日本橋ふくしま館」におけるプレイベントの運営	8,715
	5県ループ交流事業	
	北関東磐越5県のループ状ネットワークを利用し、首都圏及び関東圏からの誘客及び域内交流を行う。	10,712
	「がんばっぺふくしま!」観光復興推進事業	
	震災及び原発事故からの本県観光復興	55,981
	就航先誘客強化特別事業	
	福島空港就航先(北海道・大阪)での観光プロモーション活動	2,789
	観光有料道路3ライン無料開放事業広報宣伝業務	
	観光有料道路3ラインへの誘客促進	5,700
	教育旅行誘致促進事業	
	教育旅行キャラバンやメールマガジン・教育旅行関係誌による教育旅行情報発信事業、平成24年度分教育旅行入込実態調査など	2,045
	ふくしま教育旅行再生・誘客事業	
	各種媒体による教育旅行情報発信、誘致セミナー、教育旅行キャラバン等の誘致活動等	12,337
	国際教育旅行等誘致強化事業	
	台湾教育旅行関係者の招聘事業など	646
	福島県八重洲観光交流館運營業業	
	本県観光・物産の情報発信基地である八重洲観光交流館の運営	21,568
	首都圏観光物産PR営業強化事業	
	風評被害払拭のため、首都圏に対し本県観光の魅力をPRする。	7,577
	福島県八重洲観光交流館運營業業(緊急雇用)	
	本県観光・物産の情報発信基地である八重洲観光交流館の運営	5,001

## 県の財政的関与(支援)の内訳

委託料	福島県内周遊観光魅力づくり推進事業	24,612
	プレDCに向けた、モニターツアー、パンフレット作成支援、バス助成事業の実施	
	首都圏PRキャラバン・旅行AGT連携推進事業	6,132
	プレDCに向けた、首都圏旅行会社への商談会や現地招聘、JR各駅でのPRキャラバンなど	
	外国人観光客誘致促進事業	5,970
	本県への外国人観光誘客を促進・強化するため、誘客促進に資する事業を展開	
	福島県風評対策観光情報発信事業	4,300
	4言語(英語、韓国語、簡体字、繁体字)による放射線や食品の安全等の情報発信	
	国際観光推進業務	13,415
	ホームページ等による本県の正しい情報発信や旅行エージェントへの対応及び現地プロモーション等の実施	
	福島県観光物産館リフレッシュ業務委託事業	702
	福島県観光物産館のPOSシステムのセキュリティ対策の強化	
	浄土平レストハウス等の業務管理委託	24,355
	浄土平レストハウス等の管理及び運営の委託	
委託料合計		357,146
指定管理料	福島県観光物産館の管理に関する基本協定・年度協定	18,881
	福島県観光物産館の管理・運營業務(指定管理者)	
	天鏡閣の管理に関する基本協定・年度協定	11,711
	天鏡閣の管理・運營業務(指定管理者)	
指定管理料合計		30,592
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	
債務補償額		
	債務保証額合計	

## 別紙2

## 役員 の 状 況

(平成26年6月末現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日						
					現任期満了日						
理事長		佐藤 節夫	常勤	元保健福祉部長	H25.4.1						
					H27. 6						
副理事長		小口 憲太郎	非常勤	福島県旅館ホテル生活衛生同業組合青年部相談役	H25.4.1						
					H27. 6						
常務理事		鈴木 文男	常勤	元相双地方振興局次長兼企画商工部長	H25.4.1						
					H27. 6						
理 事		遠藤 淳一	非常勤	福島県温泉協会 専務理事	H25.4.1						
					H27. 6						
					川上 雅則	"	福島県農業協同組合中央会 参事	H25.4.1			
								H27. 6			
								久保木 光治	"	福島県観光交流局 次長	H25.4.1
											H27. 6
郡司 弘一	"	(株)ヨークベニマル 加工食品部シニアマーチャンダイザー	H26.4.1								
			H27. 6								
			村上 晃史	"	(一社)日本旅行業協会東北支部福島地区会 会長	H26.1.1					
						H27. 6					
						安田 清敏	"	福島県町村会 事務局長	H25.4.1		
									H27. 6		
監 事		阿部 哲夫							非常勤	(一社)福島県銀行協会 常務理事	H25.4.1
											H27. 6
		中島 眞一	"	(公社)福島県食品衛生協会 専務理事兼事務局長	H26.4.1						
					H27. 6						

※ 「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。

※ 役員の任期については、定款の定めにより、選任後2年以内に修了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議終結の時までとする。